

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

SER no.061; 序文

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西山, 徳明 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/1892

序 文

西山 徳明

21世紀の数年をようやく経験した今、日本を取り巻く状況を改めて概観すると、内なる少子高齢化とアジア周辺諸国の台頭による相対的国力低下、平和国家としての体制維持の困難、テロとの戦いへの不安など、国際社会で解決の糸口さえ見えない問題の中を漂っていることに気づく。顔の見えない工業製品や情報技術はせっせと送り出す、そこにどのような人々が住み、何を考えて暮らしているのかという生きた情報については切り取られたテレビ映像を発信するのみで、誰も見にも会いにも来てくれない。こうした貧しい国際化の状況では、冒頭のような諸問題を将来にわたって解決し続けていくことは困難である。おそらく今後は、数十年をかけて様々な国々との交流人口を増やし、海外からの居住者も受け入れながら他の多くの先進国同様に多民族と共存するような国家像を描いていく必要が出てくるだろう。それでもなお国際社会における一定の地位を確保し続けるには、日本という国あるいは文化圏の存在意義を理解させなければならない。高度成長期から今日にいたるまで、経済的側面ばかりを際立たせて存在意義を示してきたが、これからはより多様な側面を説明することが求められるよう。とりわけ日本の文化的側面について諸外国の人々ほどの程度の興味と理解をもっているのか、改めて問い直さねばならない。

日本は年間1,683万人の国民を海外に送り出しながら、613万人しか外国人客を受け入れていない。この613万人の約7割はアジアからのインバウンドであり、欧米先進国からは150万人程度に過ぎない。そこに先進国としての一国の文化や文明が存在していることさえも否定されているかのような寂しい数字である。1,683万人というのも多いようであるが、総人口（1.27億人）の1割強に過ぎず、同程度の経済水準を有するドイツ（7,810万人／人口0.82億人）や英国（5,980万人／0.6億人）において国民の大半が、また米国国民の25%（6,870万人／2.8億人）が毎年海外旅行に出かけているのに比べれば非常に少ない（国土交通省2005）。そればかりか、海外旅行をパッケージツアーに依存し、旅先では日本人観光客のためにしつらえられた店先での土産物観光に終始する行状を見たとき、これが異文化理解行為としての旅行か、と首を傾げるのは筆者だけでないだろう。

さて、こうした日本の事情とは関係ないところで「観光」という現象は、20世紀の石油にかわって21世紀のグローバルフォース（世界を変革する力）になり、しかも21世紀の観光革命はアジアを中心に起きると言われている（石森2003）。確かにアジア諸国政府の観光開発への取り組みは真剣である。筆者ら共同研究会の一部メンバーは2003年から3年間にわたり「文化遺産管理とツーリズムの持続可能な関係構築に関する研究」と題する科学研究

費補助を得て、アジア・太平洋諸国の文化遺産マネジメントに基づくツーリズム開発の現場を調査することができた。そしてタイ、カンボジア、インドネシア、中国、韓国といった国々が、この観光という国家をまたぐ経済的・文化的インパクトをいかにして受け止め内部化するかについて国力を傾けて必死に取り組んでいる状況を目の当たりにした。そこでは観光政策は国家の主要施策であり、国際文化観光を発展させるためのインフラ整備や文化遺産整備を優先課題として懸命に取り組んでいる。

彼らにとって観光政策は当然ながら主要な経済振興政策である。しかし同時にその取り組みは、自らの国や地域、民族を再認識し表現する文化再構築の機会となっており、場合によっては特定の文化遺産が国家や民族統一のスローガンにさえ使われている。住民や政府関係者、あるいはODA等に関わる諸外国からの人々が協働する遺産整備の現場では、当該国の文化遺産や文化そのものの保存・継承、再創造、そしてその適切な表現のあり方について十分な戦略が立てられている。そして整備された舞台における訪問客たちとの異文化交流の現場からフィードバックされる情報が、再び文化遺産マネジメントに生かされていく。そうした行為の懸命な繰り返しは、結果として文化やアイデンティティの再構築をもたらしているのである。

一方、日本はどうか。やはり政府はこうした将来世界におけるツーリズムの果たす役割の大きさに気づき自国の立ち後れを自覚しているようには見えない。2003年初頭に打ち出した観光ルネッサンス構想やビジット・ジャパン・キャンペーンは、果たして未来をも左右する正しい国際理解や文化交流を促進する観光政策となりうるだろうか。

こうしたなか国立民族学博物館では、1998年に研究部改組が行われ、新たにグローバル現象研究や応用民族学研究、超領域研究などの先端的研究分野を担うために「先端民族学研究部」が設置された。筆者はこの新たな研究部の客員教員を2004年まで7年間務め、自然遺産や文化遺産を資源とするツーリズム開発についての研究を進めてきた。とくに2002年から2004年までは「文化遺産管理とツーリズムに関する研究」と題する共同研究会を主催し、その1年目の成果は、『文化遺産マネジメントとツーリズムの現状と課題 (SER No.51)』として刊行済みである。報告書では、文化遺産のマネジメントに対するユネスコ等国際社会の認識が、この四半世紀の間に「遺産と訪問者（ツーリスト）の関係制御」から、「遺産とローカルコミュニティ（ホスト）と訪問者（ゲスト）の関係構築」へと大きくシフトしてきていることをふまえ、ツーリズムを切り口に「何をもって文化遺産とするか」あるいは「誰にとっての文化遺産か」といったこれまで曖昧にされていたマネジメントの対象や主体に関する論考を示した。具体的には、その対象を「集落・町並み遺産」「都市遺産」「考古学的遺産」「自然遺産」に4分類した事例研究12編によってヘリテージ・ツーリズムのマネジメントに関わる現状と課題を整理した。

これに対し本報告書は、共同研究会後半2年間の成果を主にまとめたもので、文化遺

産マネジメントに関する先端的な議論をレビューしつつ一定のマネジメント・モデル構築をめざした。全体は三部構成になっており、第Ⅰ部「文化遺産マネジメント概念の展開」では、以下のように「文化遺産マネジメント」という概念そのものを提起する意義について論じている。

第1章「開発途上国における地域開発問題としての文化観光開発～文化遺産と観光開発をめぐる議論の流れと近年の動向」(山村)では、地域開発論の視点から、これまでの途上国の観光開発に関する内外の議論を体系的に整理し、そこに存する問題点と理論の発展過程を明らかにした上で、文化遺産とツーリズムの関係性に関してどのような論点が形成されつつあるのかを示している。文化遺産マネジメントの概念について、持続可能な観光開発を実現する要件は、ホスト社会自身が文化遺産を維持・継承すると同時に、観光という文脈においてそれらを再構築することで文化観光を適切に創出する取り組みが行われることである、とする結論を導いている点は重要である。

第2章「文化財の創造的活用と伝統的建造物群保存地区における観光～普遍的内発性及び三つの次元からみた文化財の活用と観光」(江面)では、日本に固有な文化遺産マネジメント概念といえる「文化財保護」の思想の検証と創造的活用によるマネジメント手法としての展開可能性を、特に伝統的建造物群保存地区制度を事例として保護行政の前線に立つ著者が論じたものである。結論として、人が居住する環境そのものを文化財と見なす伝建地区における観光の展開には、文化財の活用による「普遍内発的観光」の実現が必要であるとする。それには、住民組織の内部に「対話」による自己実現の方策を確立する「多様性の中の調和」をめざした体制づくりが不可欠であり、その体制を支える思想性をもった人材を内部に育成することが必要であると説いている。

第Ⅱ部「諸外国に見る文化遺産マネジメントとツーリズム」は、諸外国の観光政策や地域のツーリズム開発に見る文化遺産マネジメントのモデルに関する事例研究である。

第3章「タイにおける文化遺産管理とツーリズム～スコータイ歴史公園を事例として」(橋爪・神田・清水)では、タイ政府によってナショナルな真正性を構築する文化遺産事業として始まったスコータイ遺跡の保存修復が、その後のユネスコの事業協力や世界遺産への登録によって、「グローバルな価値＝観光客にとっての真正性」となっていく過程が検証されている。真正な文化的イベントであるいしえの祭り(ロイ・クラトーン)が発見・再現され、それがツーリズムと関連づけられることでスコータイ・ナイトという観光イベントを生み出し、観光収入が文化遺産の維持管理のために還元されている実態が報告されている。遺跡の物的修復さえも抱えきれない政府が、計画的なツーリズム・プロモーションを行うことで、無形遺産の復元・保存までを可能にするという、文化遺産マネジメントとツーリズムの持続可能な関係構築のモデルの一形態を提示している。

第4章「多元文化社会における文化遺産マネジメント～マレーシアにおける世界遺産

登録をめぐる」(宇高)では、植民都市遺産の「商品化」が、都市生活者の遺産保存へのアプローチを政治的な呪縛から解き放す可能性を指摘する一方で、限られた階層が限られた社会集団の文化遺産を再構成し表象する状況に陥りつつあるという世界遺産登録を巡る現在の保全議論を整理している。多元文化社会を対象とする研究から導き出される著者の「文化遺産の保存は、この混乱の世紀において、他者への想像力をはぐくみ、開放系の秩序を生み出すきっかけになるのか。それとも、この先もポリティクスに翻弄されつつ、断片化された文化要素と史実のただよう無幻空間に人々を再びさまよわせるのだろうか」とする言葉は重要な問題提起である。

第5章「エコツーリズムにおける文化遺産の価値～カメルーン共和国、ティカールの事例」(下休場)では、無文字社会の歴史、口頭伝承文化、神話・民話・祭祀などの精神文化の豊かさの特徴とするアフリカの民俗文化に着目し、エコツーリズムを考える上での文化遺産とは「持続可能な生活文化」そのものを意味することを指摘している。カメルーン共和国北西州には、重要な文化遺産として価値づけることが可能とされる王宮をもつ200以上の王国が現存しており、それぞれが自律的な王制社会組織を伝承し、それらの王宮の空間構造と機能は、王を中心とするティカールの人びとの世界観や宗教観をもとにした一つの小宇宙をみごとに再現したものであるという。こうした地域において自然環境の保全を前提としたエコツーリズム開発を行うには、自然と共生してきた多様な民俗文化を深く学び、地域の自然観、エコロジー思想を把握することから始める必要があると結論づけている。

第Ⅲ部「文化遺産マネジメントとツーリズムの持続可能な関係構築への試み」では、様々に異なるマネジメントへのアプローチごとに、モデル構築の基礎となる研究を示した。

第6章「世界文化遺産地域における持続可能な開発に関する研究」(山口)では、UNESCOで長年にわたり文化遺産のマネジメントに関わってきた著者が、地域開発の視点から、文化遺産地域の持続可能な開発には開発政策担当の政府機関だけではなく産業開発、観光業、地域投資、法律、建築、土木工学、交通、社会開発など広い分野にまたがる開発政策が必要であるとするIntegrated Conservationの概念について論究している。前述したように、アジア諸国政府が総合施策として文化遺産マネジメントに取り組んでいる一方で、観光プロモーションや文化財保存、地域インフラ整備などを全く別部門で進める日本の政府や地方自治体のあり方に対し重要な示唆を与える論文である。

第7章「自然遺産管理とツーリズムが共存する仕組み」(小林)は、世界各地の先進事例分析からエコツーリズムを三つの分野(ツーリズム分野・環境分野・コミュニティ分野)から構成される仕組みとして定義し直し、主導した分野とつくり上げられた仕組みとの関係性、および自然遺産の保全に求められる管理・運営手法について論考している。その成果を日本型エコツーリズムに適用し、最も持続可能で効果的な方法として、

地元コミュニティが環境保全活動の一部を分担しながらツーリズムにも深く関わるという仕組みを提示した。これにより、新たなライフスタイルの創造としてエコツーリズムの方向性を示した意義は大きい。

第8章「生態学的アプローチによる文化遺産の再生に関する研究～大覚寺大沢池を題材に」（真板・河原・海津・松岡）では、人との関わりによって保たれてきた人為の所産である文化遺産（文化的景観）としての大沢池において、実際に取り組んだ景観復元の実験から生態学的アプローチによるマネジメント・モデルを提示している。すなわち、かつて利用を通じて結ばれていた人と自然との関係を分析し、現代の文化遺産および資源として利用する新たな関係の再構築モデルの提示である。この持続的利用には、空海と嵯峨天皇が意図したような文化的利用価値と生産的利用価値を様々な関連主体の参加によって結び付ける仕組みづくり、つまり大沢池における文化遺産を動態保存していく新しい維持管理体制の確立への模索こそ重要であると結論づけている。

第9章「オープンソースによる自律的観光～デザインプロセスへの観光客の参加とその促進メカニズム」（敷田・森重）では、地域主導で創出する持続可能な観光である自律的観光の実現は、観光客の観光デザインプロセスへの参加度合いが関連するとする仮説を立て、観光客の持つ多様な知識やノウハウを取り入れる方法として「オープンソースによる自律的観光」が優れていることを示している。また、その実現のためのプロセスモデルとして「サーキットモデル」を応用し、その促進要因としてインターメディアリーとインタープリタが重要であるとした上で、デザインプロセスへの主体的参加を実践している国内エコツーリズム事例およびそこでインターメディアリーの役割を果たしているNPO法人の事例分析から、オープンソースによる自律的観光の実現可能性を検討している。これは、前述した文化遺産のマネジメントにおける「遺産とローカルコミュニティ（ホスト）と訪問者（ゲスト）の関係構築」に対する重要なモデル提言である。

先述したように、今後は日本という国家の文化的な存在意義を国内外に向けて説明していく必要が出てくると考えられるが、以上9編の研究成果は、その際重要となる文化遺産マネジメントの将来に大きな示唆を与えるものと考ええる。

文 献

石森秀三

2003 「観光ビッグバンとアジアの都市観光」大阪市立大学大学院文学研究科アジア都市文化学教室・橋爪紳也編『アジア都市文化学の可能性』（大阪市立大学文学研究科叢書1），pp.41-52。

国土交通省

2005 『「平成 16 年度観光の状況」及び「平成 17 年度観光政策」』

http://www.mlit.go.jp/hakusyo/kankou-hakusyo/h17/kanko17_.html